

光永敦彦（日本共産党、京都市左京区） 2008年7月15日

日本共産党の光永敦彦です。

ただいま議題となっております第75号請願、京都社会保障推進協議会議長、津田光夫さんから提出された「後期高齢者医療制度の廃止を求めることに関する請願」について、すべての議員の皆さんに賛同を求める立場から討論をいたします。

後期高齢者医療制度に対し、「高齢者を差別するな」「人間の尊厳を全く考えていない」「社会のあり方として間違っている」など、京都でも全国各地でも怒りの声と行動が、燎原の火のごとく広がり続けています。どの世論調査でも、多数の国民が「後期高齢者医療制度」を「評価しない」とこたえ、本府でも、「廃止を求める会」が設立され、廃止にむけた府民的闘いが進められています。

また、京都府医師会をはじめ、全国30を超える都府県の医師会で「反対」や「慎重」の態度が表明されるなど、医療関係者からも批判が噴出しています。

さらに、中曽根康弘元首相が「至急、元に戻して考え直す姿勢をはっきり示す必要がある」と述べ、また自民党元総務会長の堀内光男衆議院議員は「私を含めた75歳以上の人たちは、もはや用済みとばかりに、国が率先して姥捨て山を作ったかのような印象を受ける」とし、さらに塩川正十郎元財務大臣も「世間や社会の『別枠』『邪魔者』になってしまったか」「財政上の都合ばかり優先されている」など、自民党の重鎮からも批判の声があがるほどとなっているのです。

これらは、まさに、医療に差別を持ち込む制度の根本への怒りですから、この制度は廃止するしかない、これが国民・府民の圧倒的な声ではないでしょうか。

ご承知のとおり、先の国会では、野党四党が共同して提出した廃止法案が、参議院で可決し、秋の臨時国会では、衆議院で審議される予定です。いま、廃止法案を可決・成立させ、稀代の高齢者差別法を葬り去る絶好のチャンスです。だからこそ、後期高齢者医療制度廃止を求める本請願を採択することは、まさに府民の声にこたえるもので、しかも廃止法案を成立に導く大きな力となるものではないでしょうか。

先に審議された府民生活・厚生常任委員会では、府民の声にこたえ賛成多数で採択されました。よって議場におられるすべての議員みなさんに、賛同を求めるものです。

以上で私の討論を終わります。ご静聴ありがとうございました。